



竹内 強 議員
(日本共産党)

幼児教育・保育の実態と今後の展望

調査・検討する

少子化対策を進める上

で、子育て世代の負担を

減らすことが重要だが、

町は、0歳から2歳児の

保育園入園規定を両親が

社会保険に加入している

ことを条件としている。

今後、幼稚園・保育園

の無償化が始まると現在の

の町の規定では不公平感

は高まると考える。

そのための施策につい

て町の取り組みを問う。

問 0歳から2歳で規定

外として保育園に入園で

きない児童は何人か。

答 把握していない。

年明け1月にアンケート

ト調査を行う。

問 町の公的補助制度の

内容。

答 ひとり親世帯等の軽

減や多子軽減の規定があ

る。

問 利用世帯数。

答 8月分の幼稚園は、

152人中68人。

保育園は951人中2

61人。

問 近隣市町の制度。

答 ひとり親世帯等の市

町村民税所得割額7万7

101円未満の世帯の第

一子、0円。

小学校就学前子どもの

中で年齢が高い方から数

えて2人目以降、0円。

市町村民税所得割額が

5万7700円未満の世

帯で子どもの中で年齢が

高い方から数えて2人目

以降、0円。

満18歳未満の児童が3

人以上いる世帯で、3人

目以降の児童が入園の場

合、保護者などの市町村

民税の区分に応じて半額

又は無料。

私的契約児(自由契約

児)の第三子、0円。

生活保護世帯、市町村

民税非課税世帯等所得割

額に応じて減額。

問 来年の10月から幼稚

園・保育園の費用を無償

にする閣議決定されて

いるが文科省・厚労省か

らの通達・指導はあった

か。

答 現在のところはない。

問 保育士不足が問題。

対策と処遇の改善。

答 町立の保育士の処遇

は一般行政職と同様の処

遇になる。新たに役職を

設けている。

障がい者の雇用

働きやすい職種も検討

障がい者の雇用が社会

問題化している。

「障害者雇用促進法」

によって民間企業では従

業員の2・2%。

公務員では2・5%以

上と決められている。

中央官庁をはじめ各県、

政令都市でも水増しが行

われていたことが判明し

た。

障がい者の働く権利を

保障するため町の姿勢を

問う。

問 町職員の制度による

障がい者の雇用者数。

答 障がいがある職員は

4人だが、重度障害に該

当する者は、2人として

換算するので6人。

問 正職員の何%にあたるか。

答 正職員の数は、21

8人だが、算定基礎とな

る職員数は271人であ

り雇用率は2・21%。

問 3年後までに2・

6%が義務付けられてい

るが、採用にあたっての

対応策。

答 これまで身体に障が

いがある方のみを募集し

ていたが、平成29年度か

らは精神に障がいがある

方も募集している。

今後、障がいがある方

が働きやすい職種も検討

し、法定雇用率を達成で

きるよう努める。